

岩手県議会議員

佐々木 のぶかず

地域をつなぎ、世代をつなぎ、 時代をつなぎ、未来を創る

いつも皆様には温かいご声援をいただきありがとうございます。

3期目の当選をさせていただき、早くも3ヶ月が経過いたしました。9月定例会では9度目となる一般質問をさせていただきました。人口減少対策、商工業振興、農林水産業振興、道路整備と港湾活用に加えて、今回は地域医療、教育振興、地球温暖化対策についても質問いたしました。改選後初の議会ということもあり、代表質問や一般質問に関しては知事が掲げるマニフェスト+39に関してその実現にむけてどう取り組んでいくのか、ハイボリュームセンターの整備（症例数や手術数が多い病院）、沿岸地域へのリハビリテーションセンターのサテライト施設の整備、スポーツ医科学センターの建設、県北地域への産業技術短期大学校の新設、道路整備に関して、具体的に挙げられている公約に関する質疑が多く交わされました。

人口減少局面での地域をどう将来へ繋げていくか、「我に似せる者は生き、我を象る者は死す」の教えの通り、大切なものは守り、変えなければいけないものは変えていくことを恐れず、地域が元気になるように取り組んで参りますので、ご指導ご鞭撻賜りますようお願いいたします。

岩手県議会議員 佐々木 宣和

PROFILE

岩手県議会：環境福祉委員会委員長、脱炭素社会調査特別委員会、東日本大震災津波復興特別委員会委員、自民党派政策担当者
自由民主党岩手県支部連合会：政務調査会長代理、青年局長
その他役職：全国林業改良普及協会副会長、岩手県生活衛生同業組合中央会顧問、岩手県KB野球連盟会長
昭和58年11月23日生まれ40歳。岩泉小中、盛岡一高、早稲田大学理工学部卒業。
座右の銘：自彊不息 資格：防災士



国の経済対策の概要 [令和5年度補正予算(第1号)]

I. 物価高から国民生活を守る 27,363 億円

1. 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援 24,807億円
2. エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化 2,556億円
○ 家庭・住宅の省エネ・再エネの推進 [2,399 億円] (特別会計分とあわせ 4,329 億円) 等

II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する 13,303 億円

1. 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援 5,991 億円
2. 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進 131 億円
3. 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大 7,181 億円
○ 水田の畑地化による畑作物の本作化 [750 億円]
○ 農林水産物・食品の輸出拡大 [360 億円]
○ 地方誘客促進によるインバウンド拡大、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等 [689 億円] 等

III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する 34,375 億円

1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大 29,308 億円
○ 「GIGA スクール構想」の推進 (端末更新等) [2,761 億円] 等
2. イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援 5,068 億円

IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する 13,403 億円

- デジタル田園都市国家構想推進交付金 [735 億円]
- 地域公共交通の維持・活性化の推進 [279 億円]
- 自治体情報システムの標準化・共通化 [5,163 億円]
- マイナ保険証の利用促進・環境整備 [887 億円]
- マイナンバーカードの取得環境の整備等 [899 億円]
- 電子処方箋の普及促進・環境整備 [251 億円]
- 物流の革新の実現に向けた取組 [159 億円]
- 認知症関連施策 [409 億円]
- 「こども誰でも通園制度(仮称)」の本格実施を見据えた試行的事業 [91 億円] 等

V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する 42,827 億円

- 防災・減災、国土強靱化対策(公共事業関係費) [13,022 億円] (公共事業関係費全体では 2.2 兆円)
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(病床の確保等) [6,143 億円]
- 花粉症対策 [60 億円] 等

■ 一般会計補正予算の追加歳出 131,272 億円

■ 定額減税による「還元策」及びその関連経費との合計 17兆円台前半程度

令和5年9月定例会 本会議（一般質問）

通算9度目の一般質問をさせていただきました。

- 1、人口減少対策について
- 2、商工業の振興について
- 3、地域医療について
- 4、教育振興について
- 5、農林水産業の振興について
- 6、地球温暖化対策について
- 7、道路整備と港湾活用について
- 8、災害対策について
- 9、知事の政治姿勢について

一般質問について詳しく見たい方は右に記載のQRコードからご覧いただけます。



改選後初の定例会において一般質問の機会をいただきました。 ※下記質問は一部抜粋

1、人口減少対策について

Q 【人口減少における社会減対策について】

本部員会議では社会減対策の方向性として沿岸・県北の強化、町村の強化があげられています。これまで取り組んできた県北沿岸の強化について、以前の答弁では両地域において1人当たりの市町村民所得は上昇し、県平均との乖離も縮小しているほか、有効求人倍率も上昇しているということでしたが、県の取り組みにもかかわらず究極の総合指標とも言われる人口に関しては減少が続いています。

広域振興圏間での転出入の状況

	H30—R4 年度を平均とした増減の程度	傾向
県央地域	年間 1000 人程度のプラス	沿岸地域からの転入が多い
県南地域	年間 300—400 人程度のプラス	県央地域への転出は多いが、沿岸県北地域からの転入が多い
沿岸地域	年間 800—900 人程度のマイナス	県央地域への転出が多い
県北地域	年間 400—500 人程度弱程度のマイナス	県央、県南地域への転出が多い

県北・沿岸振興はそれこそ 10 数年前からの取組ですが、なかなか地域が良くなった元気になったという話は聞きません。県北・沿岸振興が図られたとは、所得格差が是正されたことを言うのか、人口の社会減の解消か、こういった状況を指すのでしょうか。また、沿岸・県北の社会減対策にどう取り組んでいくのか、町村に対する取り組みも含めて具体的にお答えいただきたいと思います。

A 答弁 ふるさと振興部 県北・沿岸振興室

県では、人口減少対策に最優先で取り組む第2期政策推進プランを着実に推進するとともに、各圏域の地域振興プランに掲げる目指す姿の実現に向けて取り組んでいます。

また、長期的な展望のもと、新しい時代を切り拓く 11 のプロジェクトに掲げる取組も進めております。

北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトにおいては、

- ・ 北いわての持つポテンシャルを最大限に発揮させる地域振興
- ・ 人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりの一体的な推進

三陸防災復興ゾーンプロジェクトにおいては、

- ・ 復興の取組により大きく進展した交通ネットワークや港湾機能などを生かした地域産業の振興
- ・ 三陸地域の多様な魅力の発信、国内外との交流を活性化

などの取組により、持続的に発展する地域の創造を目指しているところです。

社会減対策につきましては、第2期アクションプランに掲げる若年層の県内就職、U・Iターンの促進による移住・定住施策を着実に推進するとともに、国内外の誘客の取組を強化し、更なる交流人口の拡大を図るなど、県北・沿岸の地域特性を踏まえた対策を着実に進めていきます。

また、県北・沿岸振興本部を中心として、北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムや三陸振興協議会、各振興局の人口減少対策を進めるためのワーキンググループなどにおいて、課題や対策の方向性を共有しながら、市町村や関係団体と一体となって県北・沿岸地域の人口減少対策に取り組んでいきます。

Q 【自然減対策について】

2020年以降の少子化の状況

出生数減少率は 13.8%	婚姻件数減少率は 10.5%	転出超過(社会減)は 4,373 人
全国ワースト 1 位	全国ワースト 3 位	全国ワースト 11 位

世代アプローチ(時系列・世代別分析)

〈出生数減少の要因〉

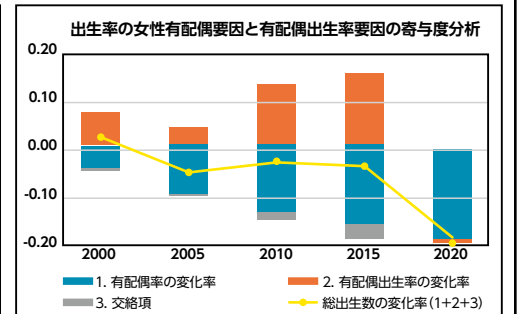
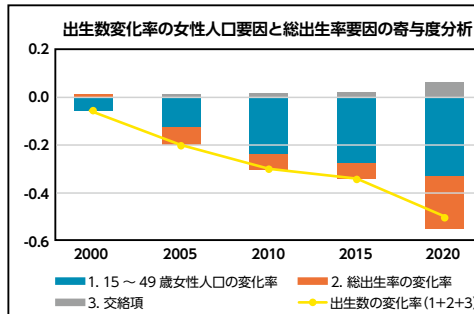
- 出生数減少の最大の要因は、女性の人口減。

〈総出生率(15-49 歳)低下の要因〉

- 総出生率低下の最大の要因は、有配偶率の低下。
- 2015年から2020年にかけて有配偶出生率も大きく低下し、総出生率低下に拍車をかけた。

〈女性人口減少の要因〉

- 女性人口減少の最大の要因は、出生数の減少。
- 2020年には女性の転出超過が拡大し、人口減少が加速化している。



少子化対策の3本の柱である有配偶率の向上、有配偶出生率の向上、女性の社会減対策はすでに取り組まれていることかと思いますが、この衝撃的な現状を受けてこれまでの政策をどう評価しているのでしょうか。また「こども未来戦略方針」が決定されました。こども子育て政策の強化に向けて、国が全国一律で行う施策と県、市町村がその実情に応じてきめ細やかに進める事業が組み合わせられることにより、量と質が充実したことになると思います。これまで県、市町村で取り組んできたことを踏まえて、今後市町村とともにどう取り組んでいくのか伺います。

1、人口減少対策について(つづき)

A 答弁 保健福祉部 子ども子育て支援室

自然減対策の評価と今後の市町村との取組についてであります。これまで県では、「岩手県ふるさと振興総合戦略」を策定し、その柱の1つに「岩手で育てる」を掲げ、結婚サポートセンター「i-サポ」による結婚支援、産後ケア利用料の無償化などの取組を進めて参りましたが、本県の合計特殊出生率は依然として低下傾向が続いていることから、施策の充実が喫緊の課題と考えております。

少子化が続く背景として、子育てや教育に経済的負担感があること、全国と比べて年間総実労働時間が長い中であって、共働き世帯の妻に家事・育児の負担が偏っていることなどが、結婚行動や出生行動に影響している可能性があると考えております。

このため、今年度は、市町村との連携により、現状で支援が手薄であり、優先度が高いと考えられる、第2子以降の3歳未満児を対象とした保育料無償化や在宅育児支援金の創設など新たな取組を展開しており、子育て世帯の経済的負担の更なる軽減を図っているところであります。

また、先月開催した岩手県人口問題対策本部会議において、仕事と子育ての両立に向けた子育て支援サービスの充実や雇用労働環境の安定などを今後の取組の方向性として掲げたところであり、市町村の意見などを丁寧に汲み取りながら、これまでの事業の効果や課題などを検証し、施策の一層の充実を図ってまいります。

Q 【市町村との連携について】

小規模自治体は職員の確保、特に専門職員の確保が難しい状況になっています。知事のマニフェスト+39には市町村と連携した県政について、「小規模自治体において専門職員が不足している分野においては、広域振興局からの業務支援による事務の共同処理や、県・市町村間における人事交流を図ります。また市町村が必要とする専門職員を県が一括採用し、共同で人事管理するなど、各市町村が特色ある町づくりを進められる体制づくりを進めるとともに、広域振興局を拠点とし、域内市町村と連携した一体感あるふるさと振興を推進します。」と書かれています。

何度か市町村との人事交流について質問したことがありますが、傾向とすれば市町村から県への派遣の方が多いことは変わっていません。もちろん市町村とすれば県で鍛えてもらうのは大変ありがたいことですが、**一体感のあるふるさと振興を推進するために事務の共同処理と人事交流や人材確保について具体的にどう進めていくのか、これまでの課題と今後の取り組みについて伺います。**

A 答弁 ふるさと振興部 市町村課

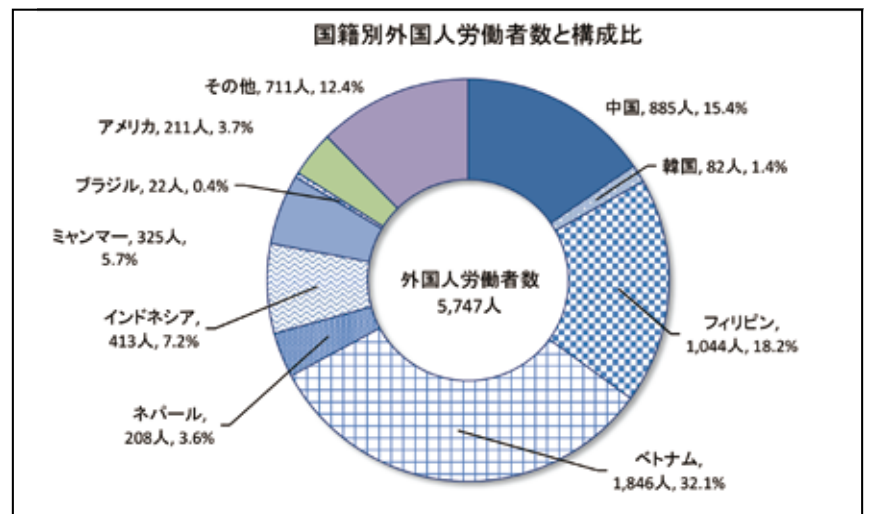
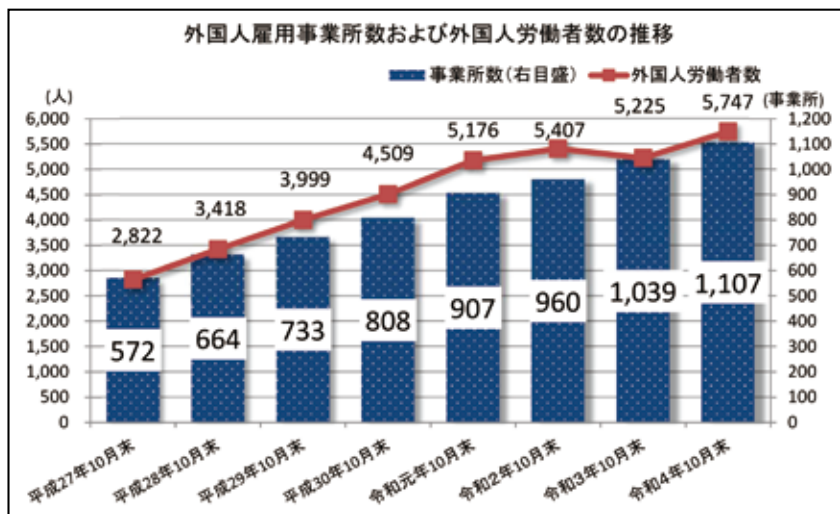
県では、これまで、滞納整理機構による事務の共同処理や水道事業の基盤強化に向けた広域連携の支援、副市町村長の派遣、職員の相互交流、市町村からの研修生の受け入れ、県立大学と連携した政策法務支援などの取組を進めてきており、行財政運営の効率化や人材育成について支援してきたところです。

近年、市町村においては、小規模町村を中心として、自治体DXの推進に向けた、デジタル人材の不足や効果的なシステム導入への支援が必要との声や、専門職をはじめとした職員確保が難しくなっているとの声を伺っています。

こうした課題を踏まえ、県では、県と複数の市町村による電子申請システムの共同利用の取組を進めているほか、特に小規模町村に対しては、専門職員が不足する分野への新たな人的支援策や情報システムの標準化への対応をはじめとする行政デジタル化に対する技術支援などについて、具体的な手法を検討しているところです。

市町村に限られた行財政資源の下、持続可能で安定的な住民サービスを提供していけるよう、今後、更に市町村の課題やニーズを聞きながら、必要な支援ができるよう取り組んで参ります。

Q 【外国人人材の活躍について】



在留資格別に見ると技能実習が2,744人で47.7%、産業別に見ると製造業で2,771人で全体の48.2%を占めています。すでに多くの外国人労働者を受け入れている状況にあり、今後更なる人口減少が避けられないことを考えると、外国人労働者の確保は力を入れるべき項目であると思います。

また人口減少対策の文脈で外国人労働者を議論していないことはいささか違和感もあります。先日は自民党の特別委員会が松野官房長官に対して「選ばれる国」となるために制度改正も求めたところですが、**岩手県として外国人労働者に対してどう考えどう取り組んでいくのか伺います。**

A 答弁 ふるさと振興部 市町村課

人口減少の進展に伴い、全国的に様々な分野における人材確保が課題になっていると受け止めております。

こうした中、県では、若者の地元定着やU・Iターンを含めた移住の促進に向けた取組の強化を図っていますが、県内の産業を持続的に発展させ、また、県民の満足度の高い生活を将来的に維持させていくためにも、外国人の受入れを進めていく必要があると考えております。

このため、本年6月に実施した令和6年度政府予算への提言・要望において、国の有識者会議において在り方の検討が進められている外国人技能実習制度に関し、地域の実情も踏まえた人材確保策につながる制度とすることについて、新たに追加したところです。

今後、県としても、国における外国人技能実習制度の見直しを前提に、関係部局と連携しながら、外国人労働者が働きやすく、また、安心して暮らしていける環境の整備に向けた取組を進めて参ります。

2、商工業の振興について

Q 【観光振興におけるデータ活用について】

データを継続的に集約していくことと、より多くの方に取組を理解してもらうことで事業の継続性を図っていかねばなりません。デジタルマーケティングデータ活用に関しての取組について伺います。

A 答弁 商工労働観光部 観光・プロモーション室

昨年度から構築をはじめている「いわて観光データ・マネジメント・プラットフォーム」については、各種観光統計に加え、現在、いわて旅応援プロジェクトの利用実績のデータ化を順次進めているところです。

このいわて旅応援プロジェクトの利用実績をデータ化することによって、利用者の年代やどこから来たかといった属性のほか、クーポン券がどういった店舗等で利用されているか、また、例えば、岩泉町内で発行されたクーポン券が地元以外のどこの市町村の店舗等で利用されているかといったことが、分析できる状況になっております。

今後、いわて旅応援プロジェクトが県民割から東北ブロックや全国に利用者が拡大されてきた期間のデータ化を進めることで、さらに効果的なものになると考えており、併せて、東北観光推進機構が保有する外国人の旅行動態などのデータ化も進めて参ります。

このDMPの活用を拡大していくためには、多くのデータを継続的に取り込むことはもとより、地域の関係者に有益性を十分に理解していただき、また、分析結果をマーケティングに結び付けていく人材の育成が必要であることから、実践塾の開催などを通じて、デジタルマーケティングに基づく観光振興をオール岩手で展開していきます。

3、地域医療について

Q 【医師確保について】

県内においては、盛岡医療圏と他の医療圏とでは格差があり、特に県北・沿岸地域の医師数が少ないなど、県内の地域偏在の問題も改善されていません。県では奨学金養成医師の配置や医師招聘など様々取り組んでいると思いますが、状況は依然として好転していないと感じます。

そこで、医師確保に加え、県内の地域偏在の解消に向けた今後の対策について伺います。

人口10万人当たりの医療施設の従事医師数 (単位:人)

	平成18年度	令和2年度
①全国	206.3	256.6
②岩手県	174.1	207.3
①-②	32.2	49.3

全国平均と比べ17.1人拡大

A 答弁 保健福祉部 医療政策室

県では医師確保計画に基づき、即戦力医師の招聘や奨学金による医師養成などの取組を進めているところであり、奨学金養成医師については、平成28年度の配置開始以来、年々増加し、今年度は151名が配置されており、そのうち沿岸・県北地域には61名を配置しています。

令和3年度に義務履行を開始した養成医師から、沿岸地域等への配置を必須化しており、今後さらに沿岸地域等への配置人数の拡大が見込まれることから、県内の地域偏在の状況は解消に向かうものと考えています。

県では、現在、次期医師確保計画の策定を進めており、奨学金による医師養成や即戦力医師の招聘等に加え、臨床研修や専門医研修の指導体制の充実等による養成医師の県内定着を促進する取組について検討を行っており、引き続き、医師確保、地域偏在の解消に努めて参ります。

Q 【県立病院における遠隔診療の導入について】

国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して電子カルテと連携したビデオ通話を行える環境を整備し、宮古病院附属重茂診療所を拠点にオンライン診療を試験的に導入。

将来的には専門医不在の地域においても専門医の判断に基づく医療が受けられるなどの効果も期待できることから、県立病院間での診療応援などへの活用により、地域の医療水準の向上や医師の働き方改革にも寄与するものと考えられます。ほかにも在宅での病状説明や栄養指導などといった身近な医療への活用など、遠隔診療は患者と医療者の双方にとってメリットが期待できます。

本県では全ての二次医療圏に県立病院が設置され、一体的に運営されており、遠隔診療を活用し易い環境にあると思いますが、今後の他の県立病院への拡大について展望を伺います。

A 答弁 保健福祉部 医療政策室

試験運用の中で、今後の拡大に向け見えてきた課題として、オンライン診療に適した診療科や疾患の選定、受診患者のネットワーク環境の確保、操作に不慣れな患者等への支援などがあり、課題解消の取組を進め、体制等の整った病院から順次導入を行って参ります。

また、医療現場でのDXの活用については、これまでも、テレビ会議システムを利用した病院間の遠隔診断支援や、訪問診療先で電子カルテが確認できる環境整備を行ってきたところですが、今後は、専門医による遠隔診療や、在宅での病状説明、栄養指導などへのオンライン診療システムの活用についても検討して参ります。

5、農林水産業の振興について

Q 【サケ・マス類の海面養殖について】

新たな漁業・養殖業の導入として、県内のいくつかの漁業協同組合ではサケ・マス類の海面養殖に取り組み、それぞれ実績を上げつつある。県内のサケ・マス類の海面養殖について、これまでの取組の現状と、今後の県の取組の方向性について伺います。

A 答弁 保健福祉部 医療政策室

これまで海面養殖に取り組んできた6地区に加え、新たに2地区で本格的な海面養殖の実施が計画されており、来年度は8地区で約1,900トンの生産が計画されています。

県では、養殖施設の規模拡大に向け、国事業の導入や内水面養殖業者と連携した種苗の安定供給などを進めるとともに、県産サーモンのブランド化と消費拡大に向け、県内約70の量販店・飲食店と連携したPRキャンペーンや料理レシピコンテストなどを支援しています。

今後とも、サケ・マス類の海面養殖の生産拡大とともに、県産サーモンのブランド化が図られるよう、関係団体と一丸となって取り組んでいきます。

本県沿岸の養殖サーモン水揚げ量(2023年度)

地区(魚種)	水揚げ量(前年度比)
久慈(ギンザケ)	762トン(90トン増)
宮古(トラウト)	130トン(22トン増)
大槌(ギンザケ、トラウト)	672トン(321トン増)
釜石(サクラマス、ギンザケ)	162トン(132トン増)
山田(トラウト)	82トン(52トン増)
大船渡(淡水・トラウト)	10トン(3トン増)
計	1818トン(620トン増)

※釜石のギンザケ、山田、大船渡は試験養殖

5、農林水産業の振興について (つづき)

Q 【漁業共済等による漁業者への支援について】

主要魚種の不漁により、令和3年度の漁業生産量は、海面漁業で79,700トン、海面養殖業で31,000トン、合計約110,700トンで震災前の約5割、産出額は296億円で震災前の約7割まで減少しています。

このような危機的状況の中、漁業者にとって、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業共済や「積立ぶらす」等の漁業収入安定対策事業による支援がより一層重要になっていると考えますが、これらの活用状況と、県としての対応について伺います。

A 答弁 ふるさと振興部 市町村課

サケ等の主要魚種の不漁が続く中、漁獲金額の減少等の損失を補てんする漁業共済や積立ぶらす等の漁業収入安定対策事業は、本県の漁業経営の安定に極めて重要な役割を果たしています。

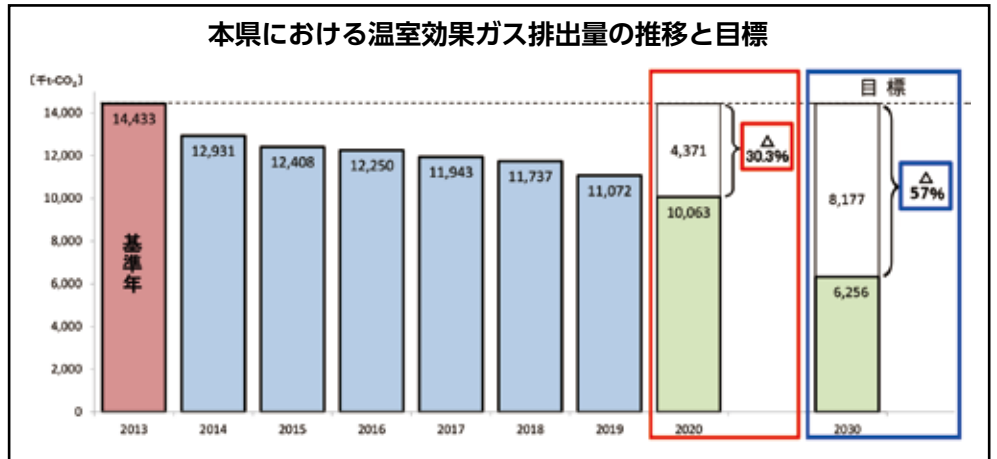
本県の漁業共済の加入率は、定置漁業等を対象とする漁獲共済で89パーセント、わかめ養殖業等を対象とする特定養殖共済で96パーセントとなっています。

また、漁業共済の加入者のほぼ全てが、漁業収入安定対策事業を活用しており、昨年度の支払実績は、漁業共済と漁業収入安定対策事業を合わせ約70億円となっています。

県では、これまで、漁業共済組合と連携した漁業共済への加入促進や、漁業収入安定対策事業の要件となる資源管理の適切な実施への指導を行うとともに、国に対し、漁業共済制度等の柔軟な運用と十分な予算の確保などを要望しており、今後とも、関係機関・団体と連携しながら、漁業経営が安定するよう取り組んでいきます。

6、地球温暖化対策について

Q 温暖化対策における市町村実行計画は中核市の盛岡市以外は努力義務とされているところですが、市町村に策定の必要性、メリットを丁寧に説明し、岩手県と市町村との連携を図っていく必要があると思いますが、現状と見込みを伺います。
あわせて、GX推進プロジェクトが地域脱炭素移行・再エネ推進交付金に採択されたと聞いていますが岩手県として脱炭素を加速させていく施策に関して伺います。



A 答弁 環境生活部 環境生活企画室

市町村実行計画の区域施策編は、国の交付金の活用にあたって必要となるものであり、これまでに県内7市町で策定されておりますが、今年度からは計画の策定経費に対する補助も行っており、県市町村GX推進会議の中でさらなる策定を促しております。

その結果、現時点で新たに9市町村が今年度中に、さらに6市町が来年度中に計画を策定する予定となっており、来年度末には計22市町村、県内の3分の2の市町村で策定済みとなる見通しです。

また、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金については、本県が温室効果ガスの削減に関して意欲的な目標を掲げる中、今年度、政府の「重点対策加速化事業」に本県が採択されたところであり、今後、令和10年度までの6年間にわたって重点的な支援を受けることとなっております。

この交付金を活用することにより、県有施設の関係では、県立高校や合同庁舎でのLED照明の導入などを行っているほか、事業者に対する支援としては、自家消費型太陽光発電設備の導入補助などを行っております。

さらに、来年度はこのような県有施設や事業者の脱炭素化に加えて、省エネ住宅の普及にも交付金を活用できないか検討しておりまして、地域全体の脱炭素化を積極的に進めてまいります。

9、知事の政治姿勢について

Q 【市町村要望への知事出席について】

今年の6月下旬から釜石市を皮切りに計31市町村長から直接要望を聞き取る市町村要望に知事は14年ぶりに出席されました。これまで地域事情に精通する職員が対応する方が合理的であるとの理由で、1期目の2009年を最後に市町村長からの要望受け取りを、各広域振興局長に任せておられましたが14年ぶりの市町村要望はどう感じられましたでしょうか。また市町村からの要望書の内容は変化があったのか。それらを踏まえて来年度以降は継続していくのか伺います。

A 答弁 環境生活部 環境生活企画室

市町村からの要望に出席し、コロナ禍や物価高騰による地域の実情や人口減少対策等について、市町村長や市町村職員の生の声を直接聞くことができた。今年度の要望内容は、例年同様、道路整備などの県土整備部関係の要望が4割弱を占めており、次に農業や水産業への支援などの農林水産部関係の要望が2割弱、医療や福祉の充実などの保健福祉部関係の要望が1割弱となっている。来年度以降の出席については、基本的には、継続していきたいと考えています。

Q 【マニフェストの実現について】

マニフェスト+39はどういった性質のものなのか、県民計画の中に入っていない具体的な内容も見受けられます。今回の知事選挙において新たに発表したのなぜでしょうか。またこれは約束ではありますが、どう実現していくのでしょうか。道路や医療基本法などなかなかハードルが高いように感じるものもありますが、これまでの取組をどう変えて実現に向けて取り組むのか伺います。

A 答弁 保健福祉部 医療政策室

この度の選挙でお示した「マニフェスト+39」は、現職の知事として、「いわて県民計画(2019～2028)」や第2期アクションプランの推進をマニフェスト又は公約とすることに加え、新たな施策を求める声もいただいたことから、さらにプラスとなるような政策を掲げたものであります。

現在、「マニフェスト+39」の各項目について、財源の問題や既存の施策との関連等を全庁で検討しているところであり、市町村をはじめ、関係団体とも連携・調整を進めながら、その具体化を図ってまいります。

岩手県議会 会派別名簿

※年齢は令和5年9月3日時点

自由民主党



千葉 伝(75) 八幡平・自由民主党・8期目
 岩崎 友一(44) 釜石・自由民主党・5期目
 佐々木 茂光(65) 大船渡・陸前高田 自由民主党・4期目
 城内 愛彦(63) 宮古・自由民主党・4期目
 神崎 浩之(62) 一関・自由民主党・4期目
 川村 伸浩(67) 花巻・自由民主党・3期目
 福井 せいじ(64) 盛岡・自由民主党・3期目
 白澤 勉(55) 紫波・自由民主党・3期目
 佐々木 宣和(39) 宮古・自由民主党・3期目
 高橋 穂至(61) 北上・自由民主党・2期目
 高橋 こうすけ(34) 盛岡・自由民主党・2期目
 はぎの 幸弘(61) 遠野・自由民主党・1期目
 鈴木 あきこ(55) 盛岡・自由民主党・1期目
 松本 雄士(51) 滝沢・自由民主党・1期目
 村上 秀紀(46) 紫波・自由民主党・1期目
 菅原 亮太(33) 奥州・自由民主党・1期目

希望いわて



佐々木 順一(71) 花巻・立憲民主党・7期目
 関根 敏伸(68) 北上・立憲民主党・6期目
 五日市 王(54) 二戸・無所属・6期目
 高橋 はじめ(71) 北上・参政党・5期目
 小西 和子(70) 盛岡・立憲民主党・5期目
 郷右近 浩(58) 奥州・立憲民主党・5期目
 軽石 義則(63) 盛岡・国民民主党・4期目
 名須川 晋(55) 花巻・立憲民主党・4期目
 岩淵 誠(53) 一関・立憲民主党・4期目
 佐藤 ケイ子(67) 北上・立憲民主党・3期目
 柳村 一(63) 滝沢・無所属・3期目
 菅野 ひろのり(46) 奥州・立憲民主党・3期目
 上原 康樹(68) 盛岡・無所属・2期目
 千葉 秀幸(36) 奥州・立憲民主党・2期目
 大久保 隆規(62) 釜石・立憲民主党・1期目
 畠山 茂(57) 宮古・立憲民主党・1期目

いわて新政会



工藤 大輔(52) 久慈・無所属・7期目
 中平 均(51) 久慈・無所属・5期目
 高橋 但馬(48) 盛岡・無所属・5期目
 吉田 敬子(45) 盛岡・無所属・5期目
 佐々木 朋和(46) 一関・無所属・4期目
 千葉 盛(40) 大船渡・陸前高田 無所属・2期目

日本共産党



斉藤 信(72) 盛岡・日本共産党・8期目
 高田 一郎(64) 一関・日本共産党・4期目

いわて県民クラブ・無所属の会



飯澤 匡(61) 一関・いわて県民クラブ 7期目
 佐々木 努(58) 奥州・いわて県民クラブ 4期目
 ハクセル 美穂子(48) 滝沢・いわて県民クラブ 3期目
 工藤 剛(60) 八幡平・いわて県民クラブ 1期目
 村上 貢一(60) 盛岡・無所属・1期目

県議会議員の選挙区・定数

岩手県を14の地域に分け、それぞれの代表として議員を選挙で選びます。岩手県議会の議員の定数は48人で、それぞれの選挙区の定数は下表のとおりです。



①盛岡(盛岡市)	11人
②宮古(宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村)	3人
③大船渡・陸前高田(大船渡市、陸前高田市、住田町)	2人
④花巻(花巻市)	4人
⑤北上(北上市、西我賀町)	4人
⑥久慈(久慈市、野田村、洋野町)	2人
⑦遠野(遠野市)	1人
⑧一関(一関市、平泉町)	5人
⑨釜石(釜石市、大槌町)	2人
⑩二戸(二戸市、軽米町、九戸村、一戸町)	2人
⑪八幡平(八幡平市、葛巻町、岩手町)	2人
⑫奥州(奥州市、金ヶ崎町)	5人
⑬滝沢(滝沢市、雫石町)	3人
⑭紫波(紫波町、矢巾町)	2人

社民党



木村 幸弘(63) 花巻・社民党・5期目

公明党



小林 正信(45) 盛岡・公明党・2期目

無所属



田中 辰也(56) 二戸・無所属・1期目

県議会はいつ何をやっているの？

■ 議会について

県議会は選挙で選ばれた県議会議員が集まり岩手県のみなさんが明るく住み良い暮らしができるにはどうしたらよいか、大切なことがらを話し合い、決めていくところです。決まった時期に開かれる「定例会」と必要がある場合に開かれる「臨時会」があります。

「定例会」や「臨時会」は一定の会期が定められており、その会期中に「本会議」と「委員会」が開催されます。

ちなみに県議会議員は一年に一度、「本会議」において知事をはじめ各部長などに対して、県政全般について質問ができる一般質問の機会があります。与えられる時間は一括方式が30分、再質問15分。一問一答方式(国会などで見るようなイメージ)が質疑答弁合わせて80分です。今定例会で私も質問をさせていただきましたが、約10,000文字の原稿を用意します。

定例会 2月、6月、9月、12月 年4回

臨時会 急いで決定しなければならないことがあるときに開かれ

定例会、臨時会
ともに
知事が招集

■ 本会議と委員会に関して

本会議

議長：工藤大輔議員(久慈・いわて新政会・7期目)
副議長：飯沢匡議員(一関・いわて県民クラブ・7期目)

県議会議員全員で行う会議。議案の提出後、質疑・討論・採決などが行われる県議会の意思を決定する。

※改選後の臨時会において議長に工藤大輔議員、副議長に飯沢匡議員が議員による選挙によって選ばれました。

委員会 (議会運営委員会・常任委員会・特別委員会)

議案を様々な角度から専門的に調べる機関。委員会として賛成か反対かを採決し、審査の経過と結果を本会議に報告する。

(1) 議会運営委員会 城内よしひこ委員長(宮古・自由民主党・4期目)

議会が円滑に運営できるように議会の日程や進め方などを話し合う委員会

(2) 常任委員会

分野ごとに分かれて審査する委員会

- ▶ **総務委員会** 千葉秀行委員長(奥州・希望いわて・2期目)
防災対策、県財政、地域振興、警察などの分野を審査
- ▶ **文教委員会** 上原康樹委員長(盛岡・希望いわて・2期目)
教育・文化・スポーツなどの分野を審査
- ▶ **環境福祉委員会** 佐々木宣和委員長(宮古・自由民主党・3期目)
環境や医療・福祉、県立病院などの分野を審査
- ▶ **商工建設委員会** 臼澤勉委員長(紫波・自由民主党・3期目)
商工業・観光、道路、河川の整備などの分野を審査
- ▶ **農林水産委員会** 千葉盛委員長(大船渡・陸前高田・いわて新政会・2期目)
農林、林業、水産業などの分野を審査

(3) 特別委員会

特に重要な課題がある場合に設けられる委員会

- ▶ **予算特別委員会**
県の予算を総合的に審査、通常2月定例会で設置
 - ▶ **決算特別委員会**
決算(予算の使われ方が適切だったか)を審査、通常9月定例会で設置
- 今議会では東日本大震災津波調査特別委員会が設置され、岩崎友一委員長(釜石・自由民主党・5期目)が選任されました。また以下の4特別委員会が設置されました。
- ▶ **人口減少・若者女性支援調査特別委員会**
 - ▶ **デジタル社会・新産業調査特別委員会**
 - ▶ **脱炭素社会調査特別委員会**
 - ▶ **観光・交通政策調査特別委員会**

■ 請願と陳情に関して

請願とは、国や地方公共団体などの公共機関に対して、その所管する事務について一定の措置を行うよう(または行わないよう)要望を伝える行為のことです。請願権は、日本国憲法で基本的人権の1つとして保障されており、誰でも、1人でも請願をすることができます。

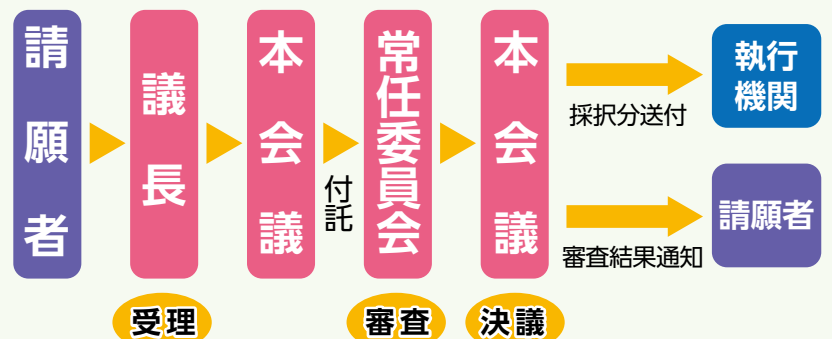
請願

県議会議員の紹介が必要です。議会では議案と同様に審査が行われます。

■ 請願の提出時期

議員の紹介を受け、請願審査がお行われる常任委員会開催日の3日前の正午までに提出

■ 請願審査の流れ



陳情

議員の紹介がなくてもできます。陳情する事項がとりまとめられた上で、各議員に配付されます。

今議会では、

- 保育所等の職員配置基準改善等を求める請願
- 福祉灯油の全市町村での実施を求める請願
- 児童、生徒及び保護者に向けたマスク着用の影響についての情報の周知徹底を求める請願
- 不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を国へ求める意見書提出の請願

が採択されました。

議案について(請願陳情も含む)委員会での審査結果をもとに本会議での質疑討論を行い、議案について賛成か反対かを多数決で採決、それを元に知事を代表とする執行機関が実施します。

■ 最後に

県議会が身近なものとなるように、親子県議会教室や県民との意見交換会の開催。また今後は県内の小学校、中学校、高等学校および大学等への岩手県議会出前講座も予定しています。私もしっかりと情報発信に努めてまいります。



岩手県議会
ホームページ

請願と陳情に関するお問い合わせ

岩手県議会事務局 議事調査課 議事管理担当
電話番号：019-629-6016 ファクス番号：019-629-6014

新生自民党会派スタート



9月19日、県議会議員選挙後初めての全員協議会がありました。私が所属する自由民主党会派は新たに当選された5人の仲間が加わり、前任期の13名から3名増の16名でのスタートとなりました。

また私は会派での新たな役割として政策担当者を選任されました。(請願陳情や発議案における会派間での調整会議の担当者)

また翌日に開催された臨時議会では議長選挙、副議長選挙が行われ、議長には48票中29票を獲得した第3会派「いわて新政会」の工藤大輔議員(7期目)が、副議長には27票を獲得した第4会派「いわて県民クラブ・無所属の会」の飯澤匡議員(7期目)が選出されました。県民の付託に応えるために会派一致協力して県政発展のためにしっかりと取り組んで参ります。

漁港健診



9月23日、24日、岩手県漁港漁村協会が実施する漁港健診(災害復旧等状況調査)に参加。太田名部漁港、島の越漁港、小本漁港、田老漁港、津軽石漁港、音部漁港、山田漁港、船越漁港の8ヶ所に同行させていただきました。

令和4年から5カ年の漁港漁場整備長期計画がスタートしていますが、老朽化施設の長寿命化、災害に強い漁港、耐震化、魚類養殖、養殖に適した漁港、海業の推進など、現場の声を反映できるように取り組んで参ります。

秋田県連青年局との合同演説会



9月30日、岩手県連・秋田県連青年局合同の街頭演説会を行いました。初めての取り組みとなりましたが、同年代の志を同じくする仲間と秋田、岩手に別れて

それぞれの地域の取り組みを車中で教え合いながら各地で遊説。最後は西和賀町の湯田駅で合流し打ち上げ街頭を行いました。県境を跨ぐ道路整備や、人口減少という課題にどう向き合っていくか、党本部青年局長の藤原崇衆議院議員にも参加をいただき、課題解決に向けてお互いに連携を図っていくことを確認しました。

決算特別委員会

10月23日～11月1日、決算特別委員会が行われ、副委員長を務めさせていただきました。一般会計決算では付帯意見として



「賃上げや物価高騰に対応できるような効果的な支援策を講じ、県民生活の安定化に努めること。人口の自然減、社会減の克服に結び付けるため、令和4年度事業の成果及び効果の更なる検証に努めること。医療環境や教育環境など、人口減少の影響を受けるあらゆる分野において適正且つ安定的な環境整備に努めること」などを求め認定いたしました。

市町村重点要望調査

11月8日、9日、16日、三日間かけて自民党岩手県連・県議会自民党会派合同の市町村重点要望調査を行いました。今年も県議16人を2班に分けて、33市町村に直接伺い、要望内容のヒアリングを行いました。盛岡広域の議員の方々にも沿岸県北の現場を知っていただく機会となりました。

いただいた要望を取りまとめた上で、県に関するものは知事に、国に対するものは自民党本部、省庁に要望を行う予定です。



道つくる

11月6日、いわての地域づくり・道づくりを考える大会に出席しました。

基調講演として東北道路整備局の木村康博道路部長から東北の道路整備の経緯と課題、復興道路・復興支援道路、いわてのこれからの道づくり、そして令和6年度概算要求の概要についてお話を伺いました。物流の2024年問題、豪雨災害への対応、インフラの老朽化、それに対応する国土強靱化の取り組みなど。具体的なデータに基づいたわかりやすい説明でした。三陸沿岸道路が全線開通したとはいえまだまだ岩手県は道路整備が必要であります。関係する皆様と共に地域づくり・道づくりをしっかりと進めてまいります。



宮古サーモンマラソン

11月12日、宮古サーモンマラソンに参加しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年までは宮古運動公園スタート、ゴールのコースでしたが、今大会から主会場が宮古消防署前に戻り、ハーフの部は日本陸上競技連盟の公認を受けた「新コース」での開催でした。快晴のもとで多くの方々の声援をいただき、気持ちよく走ることができました。

サーモンマラソンではお馴染みの青山学院の皆様のほか、今年は中央大学の選手が新記録を打ち立ててトップでゴール。お正月の箱根駅伝での活躍が楽しみです。スポーツを通じた地域振興、様々な方策を考えてまいります。

